

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年7月16日

【事業年度】 第147期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 株式会社松風

【英訳名】 SHOFU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 根 来 紀 行

【本店の所在の場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務部長 梅 田 隆 宏

【最寄りの連絡場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務部長 梅 田 隆 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社松風 東京支社
(東京都文京区湯島三丁目16番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年6月26日に提出いたしました第147期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(5)【株式の保有状況】

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(訂正前)
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本新薬(株)	244,000	244,000	類似業種企業として情報交換等を通じて関係を維持・強化し、当社の中長期的な企業価値の向上を図るため	有
	1,966	1,737		
(株)ナカニシ	510,000	170,000	重要な営業取引先として一層の関係強化を進め、当社の業容拡大と中長期的な企業価値の向上を図っていく必要があるため	有
	1,103	1,104		
(株)京都銀行	125,605	125,605	経営基盤の強化と業容拡大による企業価値の向上を目的として、安定した金融取引関係を維持する必要があるため	有
	581	746		
(株)SCREENホールディングス	85,600	85,600	地元企業として情報交換を中心として、関係の維持・強化を図っていく必要があるため	有
	381	835		
たけびし	200,000	200,000	当社の事業遂行において必要な取引関係にあるとともに、地元企業として情報交換等を含めた取引関係の維持・強化を図るため	有
	282	344		
(株)滋賀銀行	100,260	501,300	経営基盤の強化と業容拡大による企業価値の向上を目的として、安定した金融取引関係を維持する必要があるため	有
	264	268		
(株)中央倉庫	250,000	250,000	当社の事業遂行において必要な取引関係にあるとともに、地元企業として情報交換等を含めた取引関係の維持・強化を図るため	有
	252	279		
小野薬品工業(株)	112,000	112,000	類似業種企業として情報交換等を通じて関係を維持・強化し、当社の中長期的な企業価値の向上を図るため	有
	242	368		
東洋テック(株)	170,000	170,000	警備業務委託先として当社の事業遂行において必要な取引関係にあり、今後も親密な関係の維持・強化を図るため	有
	195	204		
星和電機(株)	231,000	231,000	当社の事業遂行において必要な取引関係にあるとともに、地元企業として情報交換等を含めた取引関係の維持・強化を図るため	有
	117	155		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井住友トラス ト・ホールディ ングス(株)	26,514	26,514	経営基盤の強化と業容拡大による企業価値の 向上を目的として、安定した金融取引関係を 維持する必要があるため	有
	105	114		
(株)ファルコホー ルディングス	75,920	75,920	類似業種企業として情報交換等を通じて関係 を維持・強化し、当社の中長期的な企業価値 の向上を図るため	有
	103	140		
三洋化成工業(株)	16,000	16,000	地元企業として情報交換を中心として、関係 の維持・強化を図っていく必要があるため	有
	81	79		
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	17,386	17,386	経営基盤の強化と業容拡大による企業価値の 向上を目的として、安定した金融取引関係を 維持する必要があるため	有
	67	77		
マニー(株)	12,000	12,000	類似業種企業として情報交換等を通じて関係 を維持・強化し、当社の中長期的な企業価値 の向上を図るため	有
	64	50		
京都機械工具(株)	33,800	33,800	地元企業として情報交換を中心として、関係 の維持・強化を図っていく必要があるため	有
	62	68		
東京海上ホール ディングス(株)	6,300	6,300	経営基盤の強化と業容拡大による企業価値の 向上を目的として、安定した金融取引関係を 維持する必要があるため	有
	33	29		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、「 a. 保有方針及び保有の合理性を
検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり検証し
ており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、保有方針に沿った目的で保有していることを取締役会に
て確認しております。

2. (株)ナカニシは、2018年4月1日付で1株を3株の割合で株式分割しております。

3. (株)滋賀銀行は、2018年10月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。

(訂正後)

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本新薬(株)	244,000	244,000	類似業種企業として情報交換等を通じて関係を維持・強化し、当社の中長期的な企業価値の向上を図るため	有
	1,966	1,737		
(株)ナカニシ	510,000	170,000	重要な営業取引先として一層の関係強化を進め、当社の業容拡大と中長期的な企業価値の向上を図っていく必要があるため	有
	1,103	1,104		
(株)京都銀行	125,605	125,605	経営基盤の強化と業容拡大による企業価値の向上を目的として、安定した金融取引関係を維持する必要があるため	有
	581	746		
(株)SCREENホールディングス	85,600	85,600	地元企業として情報交換を中心として、関係の維持・強化を図っていく必要があるため	有
	381	835		
たけびし	200,000	200,000	当社の事業遂行において必要な取引関係にあるとともに、地元企業として情報交換等を含めた取引関係の維持・強化を図るため	有
	282	344		
(株)滋賀銀行	100,260	501,300	経営基盤の強化と業容拡大による企業価値の向上を目的として、安定した金融取引関係を維持する必要があるため	有
	264	268		
(株)中央倉庫	250,000	250,000	当社の事業遂行において必要な取引関係にあるとともに、地元企業として情報交換等を含めた取引関係の維持・強化を図るため	有
	252	279		
小野薬品工業(株)	112,000	112,000	類似業種企業として情報交換等を通じて関係を維持・強化し、当社の中長期的な企業価値の向上を図るため	有
	242	368		
東洋テック(株)	170,000	170,000	警備業務委託先として当社の事業遂行において必要な取引関係にあり、今後も親密な関係の維持・強化を図るため	有
	195	204		
星和電機(株)	231,000	231,000	当社の事業遂行において必要な取引関係にあるとともに、地元企業として情報交換等を含めた取引関係の維持・強化を図るため	有
	117	155		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	26,514	26,514	経営基盤の強化と業容拡大による企業価値の向上を目的として、安定した金融取引関係を維持する必要があるため	有
	105	114		
(株)ファルコホールディングス	75,920	75,920	類似業種企業として情報交換等を通じて関係を維持・強化し、当社の中長期的な企業価値の向上を図るため	有
	103	140		
三洋化成工業(株)	16,000	16,000	地元企業として情報交換を中心として、関係の維持・強化を図っていく必要があるため	有
	81	79		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,386	17,386	経営基盤の強化と業容拡大による企業価値の向上を目的として、安定した金融取引関係を維持する必要があるため	有
	67	77		
マニー(株)	12,000	12,000	類似業種企業として情報交換等を通じて関係を維持・強化し、当社の中長期的な企業価値の向上を図るため	無
	64	50		
京都機械工具(株)	33,800	33,800	地元企業として情報交換を中心として、関係の維持・強化を図っていく必要があるため	有
	62	68		
東京海上ホールディングス(株)	6,300	6,300	経営基盤の強化と業容拡大による企業価値の向上を目的として、安定した金融取引関係を維持する必要があるため	有
	33	29		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、「 a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、保有方針に沿った目的で保有していることを取締役会にて確認しております。

2. (株)ナカニシは、2018年4月1日付で1株を3株の割合で株式分割しております。

3. (株)滋賀銀行は、2018年10月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。